

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 5月26日 更新

事務事業名		地域活性化センター参画事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	政策部	課長名	内田 秀一郎
	施策	14 市民参画によるまちづくりの推進					所属課	企画課	担当者名	澤田 勝矢
	基本事業	41 地域づくり(まちづくり)人材の育成					所属班	企画広報班	(内線)	1252
予算科目		会計一般	款2	項1	目13	事業連番11603	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑧ コスト削減優先度評価結果 : ⑥		
終了、開始年度		☐ 25年度で終了 ☒ 25年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 25 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	本事業は、昭和60年10月1日「活力あふれ個性豊かな地域社会を実現するため、まちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与する」ことを目的に、すべての地方公共団体、多くの民間企業等の参加を得て設立された財団法人「地域活性化センター」への参画事業である。 地域活性化センターの事業としては、毎月情報誌「地域づくり」、地域づくり団体事例集、地域活性化ガイドブック等の発行、地域活性化フォーラム等の開催、地域づくり団体全国交流研修会への助成等を行なっている。 平成24年度までは、財団法人熊本県市町村振興協会による地域活性化センター負担助成事業として、熊本県市長会・熊本県町村会が、県内全市町村分の会費を地域活性化センターに支払っていたが、公益法人制度改革により、振興協会が公益財団法人へと移行する中で、全体的事業内容の見直しが行なわれ、会費助成については、公益目的事業として「不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するもの」には該当し難いとの判断から、平成25年度以降、各市町村からの支払いとなった。
【業務の流れ】	センターからの請求に基づき、毎年度当初に年会費の支払い事務 必要に応じた資料の収集
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO) 負担金(年会費)の支払い。センターからの情報入手及びセンター主催事業への参加。		26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 負担金(年会費)の支払い。センターからの情報入手及びセンター主催事業への参加。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア 情報提供回数	回	増減なし
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
⇒ まちづくりに取り組んでいる人	人	⇒ ア 合志市地域づくりネットワークに登録された団体構成員数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
⇒ 地域づくりの人材育成ができる。	人	⇒ ア センター事業を利用した人
* ③ 成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
活性化センター事業を利用することにより、地域づくり人材は育成されるため、利用人数とした。		全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費 の推移				単位	実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込
① 活動指標	ア イ	回				0	12	12	12	12	12	12
② 対象指標	ア イ	人				0	340	225	240	260	280	300
③ 成果指標	ア イ	人				0	5	3	5	5	5	5
投 入 費 量	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			繰入金	千円								
			一般財源	千円			140	140	140	140	140	140
			(A) 事業費計	千円		0	140	140	140	140	140	140
			(A)のうち指定経費	千円		0	0	0	0	0	0	0
			(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費		正規職員従事人数	人		0	1	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間		0	5	2	5	5	5	5
			(B) 人件費計	千円		0	20	7	20	20	20	20
トータルコスト(A)+(B)			千円		0	160	147	160	160	160	160	

事務事業名	地域活性化センター参画事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	---------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は25年度的事後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した まちづくり助成等支援事業については利用がなく、研修及び交流会への参加については企画課で把握できた人数は3人であった。
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 まちづくり助成等支援事業や研修及び交流会の情報を、地域づくり団体に對し市地域づくりネットワークの会議等の機会に提供し、利用や参加について働きかけていく。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 まちづくり助成等支援事業の利用や、研修及び交流会への参加が増えることにより、地域づくりの人材育成に繋がる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地域づくり団体の支援事業は他にはない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 事業費は地域活性化センター年会費のみである。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要最小限であり削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 地域づくり団体等に直接助成をするものではないので公正・公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 地域活性化センター年会費の支払い及び情報入手・提供は行政の役割であり適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

地域活性化センターが発行する情報誌や取り組み事例集を参考にし、各種助成金等の活用を検討していくきたい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												